

ソ連のコメコン政策と冷戦
／ 目次

序章 資源・エネルギー問題から見るソ連・コメコン関係 …………… 1

第一節 問題の所在 1

第二節 背景説明 5

第三節 研究史 10

第四節 本書の構成 21

第一章 ソ連の対ドイツ経済政策と体制間競争の論理

——スターリンからフルシチョフへ…………… 25

第一節 ソ連のドイツ占領政策の転換

——経済的非武装化から経済水準をめぐる競争へ 26

第二節 フルシチョフの対東ドイツ政策と体制間競争 43

第三節 天然資源の供給をめぐるソ連・東ドイツ関係とアルジェリア 65

小 括 74

第二章 コメコン経済改革の試みとその限界…………… 77

第一節 対東欧戦略の模索とコメコン改革 79

第二節 「総合計画」に向けたコメコン内の交渉 94

小 括 101

第三章	ソ連の対イラン・アフガニスタン政策と天然ガス	103
第一節	一九六〇年代後半のソ連の対途上国政策の特徴	106
第二節	アフガニスタンとの経済協力	109
第三節	対イラン政策	114
小括		135
第四章	イラク石油をめぐるコメコン協調の試み	139
第一節	イラクとの経済関係の模索	141
第二節	I P C の国有化とコメコン石油ビューローの設立	151
小括		168
第五章	石油危機への対応	171
第一節	ソ連のシベリア開発政策と石油危機	173
第二節	コメコン域内価格制度の変更	180
第三節	途上国における経済協力の失敗	184
小括		195
第六章	資源超大国構想とその限界	199
第一節	コメコン経済統合と一九七三年四月ソ連共産党中央委員会総会	202

	第二節	コメコン諸国による共同投資の実施過程	209
	第三節	ソ連の「エネルギー危機」と経済改革の模索	222
小	括		241
終章	グローバルな資源・エネルギー史のなかのソ連・コメコン関係	………	245

あとがき 253

文献目録 39

注 5

索引 1

序章 資源・エネルギー問題から見るソ連・コメコン関係

第一節 問題の所在

冷戦は、安全保障をめぐる米ソ間の地政学的な対立であると同時に、アメリカのリベラルな資本主義体制とソ連の社会主義体制のいずれがより優れているかをめぐるイデオロギー的な戦いであった。第二次世界大戦後のほぼ半世紀にわたって、アメリカとソ連は自国の政治経済体制こそが人類にとってより良い未来を提供できるというイデオロギー的な確信に基づいて、国の内外に自国が奉じる政治経済体制の魅力をアピールし続けた。その過程で、冷戦は軍事のみならず政治、社会、経済、文化などのあらゆる領域を巻き込んで展開されることになり、米ソ間の全面的な軍事衝突以外のあらゆる手段を用いて遂行された、ある種の「総力戦」の様相を帯びることになった。⁽¹⁾

この特異な「総力戦」でも、当事者である米ソ両超大国は「戦争」に勝利するために莫大な量のリソースを投入し続けた。その結果、冷戦を遂行するために必要な経済力をどのようにして強化し続けるかが、冷戦の帰趨に重大な影響を及ぼすようになった。しかも、冷戦が人間活動のあらゆる領域を包摂しながら展開されたため、経済水準や経済的魅力などの経済的要素が重要な政治的・イデオロギー的意味を持つようになった。このように、経済は冷戦と密接に関連していたのである。本書の目的は、エネルギー資源問題を軸に、この冷戦と経済の関係を、これまで十分に注

目されてこなかった東側の視点から検討し、その特質の一端を解明することにある。

経済をめぐる冷戦では、二七〇〇万もの死者を出しながら第二次世界大戦に辛勝したソ連は当初より圧倒的に不利な立場に置かれていた。⁽²⁾ソ連の指導者ヨシフ・スターリンは、壊滅的な被害を受けたソ連西部の復興を進めながらアメリカに対抗できるだけの軍事力を確保するために、国内の生活水準を犠牲にしつつ重工業中心の経済政策を強行した。⁽³⁾しかし、重工業中心の復興のために陣営内で利用可能なあらゆる資源を動員するという方針には限界があった。冷戦が社会のあらゆる領域に影響を及ぼし始めるなかで、経済水準や生活水準が自陣営の安定を維持すると同時に相手陣営に影響力を及ぼすための重要な要素になっていったからである。特にヨーロッパでは戦後復興と冷戦は結びつきながら展開された。経済復興の遅れが社会主義勢力の影響力拡大につながることを恐れたジョージ・マーシャル米國務長官は、一九四七年六月に、アメリカの目的は「自由な制度が存在できるような政治社会的条件の出現を可能にするように」経済を復興することであると宣言し、アメリカにはヨーロッパ全体に経済援助を提供する用意があると述べた。そして、このマーシャル演説通り、アメリカは一九四八年から一九五一年にかけて一二三億ドルの支援をヨーロッパに提供した。⁽⁴⁾このように、住民の生活水準を向上させると同時に社会制度を充実させることで、体制に対する民衆の支持をつなぎとめることが、冷戦との関連で次第に重視されるようになっていったのである。⁽⁵⁾

ソ連指導部も、冷戦との関連のなかで、自らの対東欧経済政策やコメコン政策を展開した。自国の戦後復興とアメリカに対抗するための軍事力の強化を並行して進めていたソ連には、かつての敵国ドイツにおける経済水準の向上のために賠償の徴収を断念し経済支援を提供することは経済的に不可能であった。それでも、冷徹な現実主義者であったスターリンはドイツ占領政策を進めるなかで、占領地域の生活水準が持つ政治的意味を徐々に意識するようになった。彼の死後、東欧諸国で劣悪な生活水準に抗議するデモやストライキが相次ぐと、ソ連指導部は東欧諸国における経済水準の向上がソ連の安全保障に直結する重要な課題であることをはっきりと認識するようになった。特に一九五

六年のハンガリー事件の衝撃は大きく、この事件後、ソ連指導部はそれまでの東欧諸国に対する不平等な経済政策を改めた。そして、これ以降、ソ連は東欧諸国で不足する石油などの天然資源を安定的に供給することでこの事件の再発を防ごうとした。このようにして、石油などの天然資源の供給がソ連軍のプレゼンスとともに東欧圏の安定を支える「支配の両輪」となったのである。

もともと、指導部内の権力闘争に勝利したニキータ・フルシチョフ第一書記は、経済を単に安全保障の手段として利用するだけでは満足しなかった。彼は、経済成長という点でも社会主義体制が資本主義体制に勝っているとの確信に基づき、冷戦を体制間の経済競争と規定し、経済水準でアメリカに「追いつき、追い越す」ことを目標に掲げた。同時に彼は、東欧諸国で不足する石油などの天然資源の供給を拡大し、コメコン域内分業と生産の専門化を進めることで、社会主義圏全体の経済水準を向上させ、陣営間の経済競争としての冷戦で勝利を収めようとした。しかし、東欧経済の重化学工業化が進み、ソ連の天然資源に対する東欧諸国の需要が急速に拡大すると、フルシチョフは東欧諸国に天然資源の供給を拡大し続けることに次第に消極的になった。その代わりに彼がますます注目するようになったのが、コメコン経済統合による域内分業体制の強化であった。明らかに彼はヨーロッパ経済共同体（EEC）に触発されて、域内経済統合という点でも西側よりも優れた制度を創り出そうとしたのである。さらに、一九五〇年代後半以降、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興独立国との関係をめぐって東西間の競争が始まると、フルシチョフは東欧諸国と途上国との経済関係を強化することで、東欧諸国による途上国資源の輸入拡大を促そうとした。冷戦がグローバル化するなかで、ソ連の対東欧経済政策もグローバルに展開し始めたのである。

一九六四年にソ連共産党第一書記（一九六六年以降は書記長）の座についたレオニード・ブレジネフは、体制間経済競争に勝利するというフルシチョフの方針は放棄した一方で、天然資源の供給によって東欧圏の安定を維持するといふ方針は堅持した。同時に、この時期、冷戦の変容が進み、コメコン域内では経済問題が深刻化していたことから、

ブレジネフ指導部はこの新たな情勢を踏まえたコメコン政策を策定する必要に迫られた。当時、ヨーロッパではデタントが進展し、それに伴って東西間の経済交流も拡大していた。ソ連もこの東西間経済関係の拡大から大きな恩恵を得ていたが、同時に東欧諸国も西側諸国との貿易を拡大していたため、ソ連指導部はこれが東欧諸国の経済的なソ連離れを引き起こすのではないかと懸念するようになった。しかもこの時期、一部の東欧諸国は経済改革の一貫としてコメコン域内経済に市場主義的要素を導入するよう求めていたが、このような改革の動きもソ連の経済機関の懸念を煽る結果につながった。そこで、この状況に対処するために、ソ連の経済機関はコメコン加盟国の部門別共同計画を作成することで域内経済統合を強化しようとした。しかし、この共同計画は準備段階で東欧諸国によって事実上骨抜きにされ、ほとんど成果をあげることなく終わった。その結果、ブレジネフ時代のコメコン経済統合の成果は、ソ連の天然資源部門や資源集約産業に対する共同投資に限定されることになった。

こうしたコメコン域内の経済統合と並行して、ブレジネフ指導部は、東欧諸国における資源需要の拡大に対処するために、コメコン諸国の経済協調に基づいて途上国から天然資源を輸入するという方針を本格的に実現しようとした。その際、特に重視されたのが中東地域の石油であった。しかし、一九七〇年までに世界的に石油の需給バランスが逼迫し、石油をめぐる競争が次第に激化していたため、ソ連・東欧諸国が有利な条件で産油国と貿易協定を締結するのは難しくなっていた。そうしたなかでも、ソ連・東欧諸国は国際石油資本との対決姿勢を鮮明にしていたイラクとの経済関係の拡大に大きな期待を抱いていたが、第一次石油危機を受けて原油価格が高騰し、産油国市場における競争が激化すると、中東から原油を大量に輸入するという方針は事実上破綻した。

その一方でソ連は、石油危機を受けてますます西シベリアの石油や天然ガスへの依存を深めていった。それどころか、ブレジネフは、西シベリアの天然資源を軍事力の強化、住民の生活水準の維持・向上、西側との関係改善、ソ連圏の安定などのソ連の主要課題を解決するための「万能薬」と見なすようになった。このような西シベリアの天然資

源に依存した冷戦戦略は一定の成果をあげたものの、一九七〇年代末までにソ連の原油生産の成長率が鈍化したことで限界を迎えた。

このように、ソ連の対東欧経済政策、特に石油や天然ガスなどのエネルギー資源の供給に関する政策は、一方では冷戦の動向やソ連の全般的な対外戦略、他方ではグローバルな経済情勢やソ連の経済的な限界に強く影響されながら形成されたのである。

第二節 背景説明

一 西欧諸国とエネルギー資源問題

研究史の整理に入る前に、エネルギー資源問題をめぐる西欧諸国の動向を簡単に確認したうえで、ソ連圏の特徴を西側との対比のなかで整理しておきたい。戦後世界史は、しばしば、一九七三年の第一次石油危機を分水嶺として、それまでの「黄金時代」とそれ以後の「危機の時代」という二つの時期に分類される。⁽⁵⁾第二次世界大戦後、西欧諸国は、政治的に不安定で経済水準でも西欧に劣る東欧地域から「解放」され、NATOを通じたアメリカの軍事的庇護を受けながら経済問題に専念することができた。⁽⁷⁾その結果、西欧諸国では、一九七三年の石油危機まで、いわゆる「黄金時代」が続いた。経済が急速に発展するに伴い失業率は大幅に低下し、実質所得は上昇した。税収も増加し、各国政府は、この収入を元手に社会保障や教育などへの支出を拡大した。このように、経済水準の急速な上昇と福祉国家体制の整備が同時並行的に進行し、西欧諸国の人々はかつて経験したことのないほどの繁栄を享受するようになった。⁽⁸⁾